■ 11月の米消費者物価指数は前月比+0.8%と、市場予想の同+0.7%を上回ったものの、前月からやや鈍化。前年同月比では+6.8%と、およそ39年ぶりの高水準を記録したが、市場予想と同水準に。

■ 10日に米10年国債利回りは低下、S&P500種指数は約3週間ぶりに過去最高を更新。物価上昇に対する過度の懸念は足もとでやや和らいだとみられるが、FOMC声明での物価への言及が注目される。

米消費者物価は前年同月比でおよそ39年ぶり高水準

10日に米労働省が発表した11月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.8%と、市場予想の同+0.7%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回りました。ただし、2008年6月以来、およそ13年ぶりの高い伸びとなった、前月の同+0.9%から伸びはやや鈍化しました。

内訳をみると、ガソリンが8ヵ月ぶりの高い伸びとなるなどエネルギーが6ヵ月連続で、新車が7ヵ月連続で同1%を超える伸びになりました。また、全体のおよそ7分の1を占める食品が12ヵ月連続で上昇したことも全体をけん引しました。このほか、全体の約3分の1を占める居住費が2005年10月以来、約16年ぶりの上昇率を記録したことも全体の前月からの上昇を下支えしました。

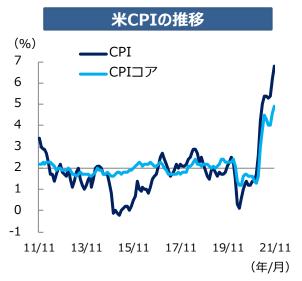
CPIは前年同月比では+6.8%と、前月の同+6.2%から伸びが加速し、1982年6月以来、およそ39年ぶりの高水準を記録しました。振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.9%と、前月の同+4.6%から伸びが加速し、1991年6月以来、およそ30年ぶりの高水準となりました。ただし、ともに伸びは市場予想と同水準でした。

FOMC声明での物価への言及が注目される

10日の米国市場では、CPI発表後に10年国債利回りがおおむね低下基調をたどりました。取引終了にかけては低下幅を縮小したものの、前日の1.49%台から1.48%台へ低下して終了しました。主要株価指数はほぼ終日、前日終値を上回る水準で推移し、S&P500種指数は11月18日以来、約3週間ぶりに過去最高を更新しました。

CPIの前年同月比の伸び加速を考慮すれば、14-15日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)で資産買い入れ縮小のペースを速める決定が行われるとの見方に変わりはないものの、市場予想を上回らなかったことが安心感につながったと思われます。市場参加者のインフレ期待(予想)を表す指標の1つである、ブレーク・イーブン・インフレ率(BEI)は、10年国債でみた場合、前日の2.49%から2.48%へ低下しました。

物価上昇に対する過度の懸念は足もとでやや和らいだとみられますが、依然として物価動向が米金融政策の先行きを左右する状況は継続していると考えられ、FOMC声明での物価への言及が注目されます。



※期間:2011年11月~2021年11月(月次) 前年同月比、季節調整前

米期待インフレ率*の推移



*期待インフレ率はBEI(米10年国債)

※期間:2020年12月10日~2021年12月10日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リ スクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動 します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投 資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は 預貯金とは異なります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料:上限3.85%(稅込)

換金時手数料:換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額:上限0.5%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬):上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によっ てご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、 あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料:上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書) 等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等によ り異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。 費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの 費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内 容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、 または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資 に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完 全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保 証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加 えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなり ます。